

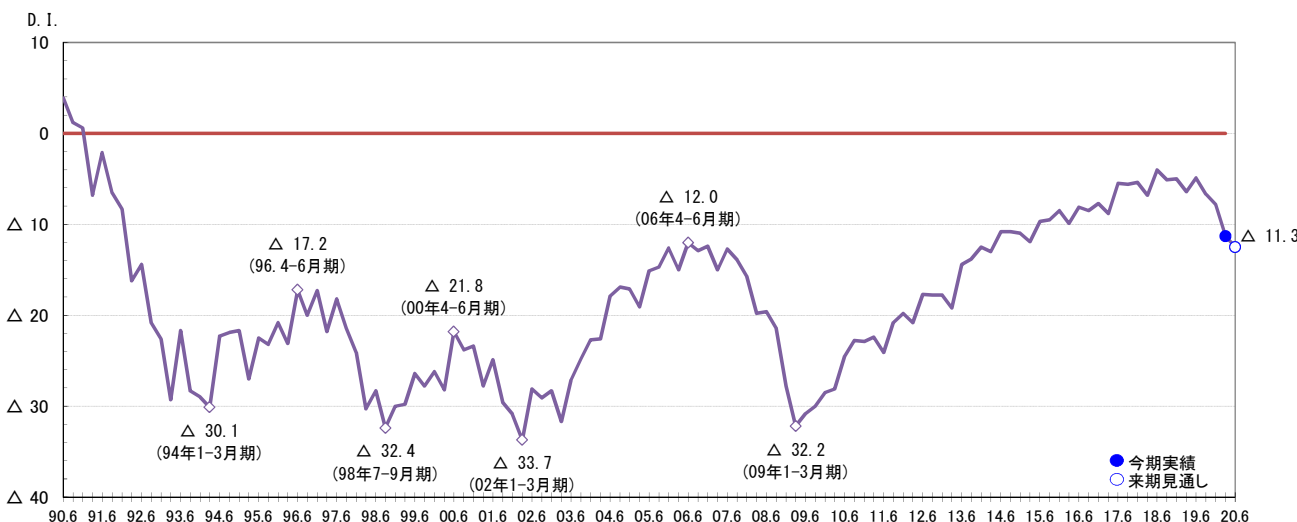
業況は急速に悪化、悪化幅はリーマンショック以来

資金繰り判断DIは悪化も、リーマン時の水準は上回る

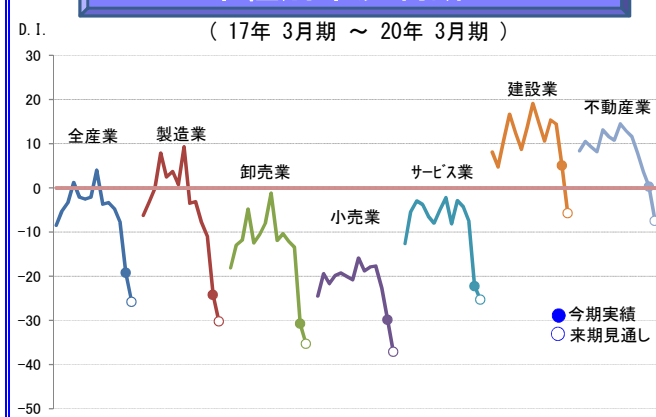
業況判断DI（全国）



トピックス：資金繰り判断DI



業種別業況判断DI



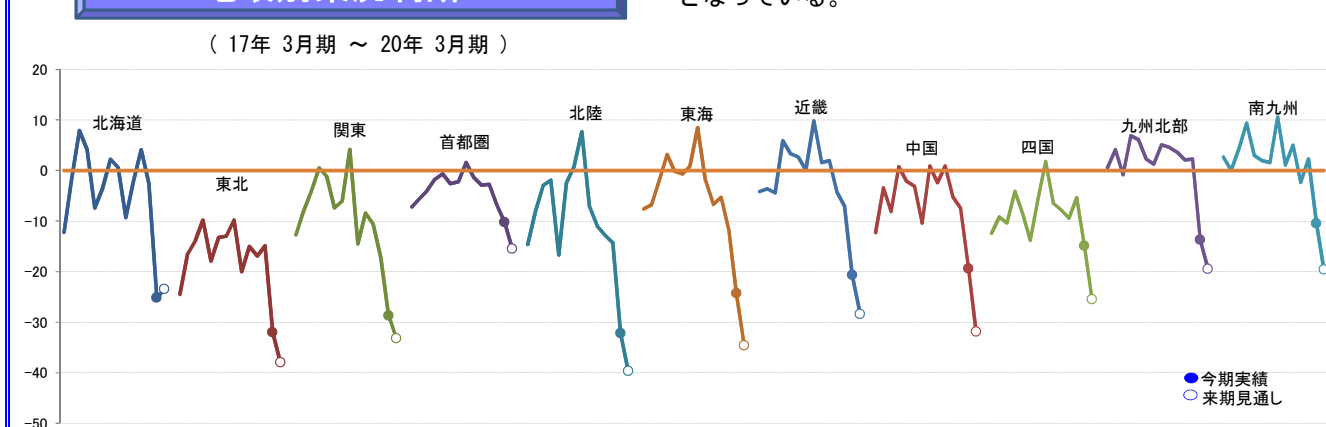
20年1～3月期（今期）の業況判断D.I.は△19.3と、前期比11.5ポイント悪化した。なお、今回の悪化幅は、リーマンショック時の2009年1～3月期（前期比12.6ポイント悪化）以来の大幅なものとなった。

業種別の業況判断D.I.は、全6業種で悪化した。最も悪化幅が大きかったのは卸売業（17.3ポイント）で、次いでサービス業（14.7ポイント）、製造業（13.2ポイント）の順だった。また、地域別の業況判断D.I.も、全11地域で悪化した。最も悪化幅が大きかったのは北海道（22.7ポイント）で、次いで北陸（17.8ポイント）、東北（17.1ポイント）の順だった。

来期の予想業況判断D.I.は△25.9、今期実績比6.6ポイントの悪化を見込んでいる。実現すれば、東日本大震災から1年後の2012年1～3月期（△26.6）以来の水準まで低下することとなる。

業種別の予想業況判断D.I.は、全6業種で悪化する見通しとなっている。相対的に建設業の悪化幅（10.8ポイントの悪化見通し）が最も大きく、次いで不動産業（7.7ポイント）、小売業（7.3ポイント）などとなっている。一方、地域別では、全11地域中、北海道を除く10地域で悪化の見通しとなっている。

地域別業況判断DI



資金繰り判断DIは前期比3.5ポイント悪化し、△11.3となった。リーマンショック時（08年10～12月期）に6.4ポイント悪化し△27.8、09年1～3月期に4.4ポイント悪化し△32.2に次ぐ悪化幅となったものの、水準では依然として上回った。業種別では、サービス業や製造業で悪化幅が大きかった。来期は1.2ポイント悪化の△12.5と、一段の悪化を見込む。

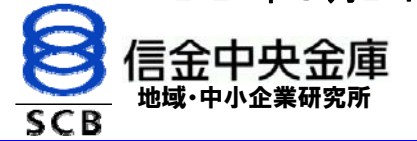
資金繰りに関連するコメント

- ・3月に予定していた蔵開きが新型コロナウイルスの影響によりやむなく中止。売上最高月であるため、非常に厳しい状況。緊急経済対策資金の活用を予定している。（日本酒製造 福岡県）
- ・新型コロナウイルスの影響で来店客数が減り売上減少しているため、緊急資金融資にて支援予定。（呉服販売 大阪府）
- ・不動産の販売、工事受注とも順調に推移するも、新型コロナウイルスの影響により資材等の入荷待ち状態となっており、代金回収できず資金繰り面に不安感あり。
- ・新型コロナウイルスにより売上が減少。資金繰りに苦慮しており、危機感を持っている。（ボディケア、アパート仲介 岩手県）
- ・コロナウイルスの影響で予約客の大幅キャンセルが発生している。先行きは不透明だが、当社は自己資本があり、借入れの発生予定はない。（旅館 山口県）

全国中小企業景気動向調査 調査要領

- 1) 調査時点 2020年3月2日～6日
- 2) 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」（上昇）したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」（下降）したとする企業の構成比との差（判断D.I.）を中心にして分析を行った。
- 4) 標本数 15,350企業（有効回答数 14,221企業・回答率 92.6%）
※有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は 71.5%
- 5) 地域区分 関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県。
- 6) 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。

新型コロナウイルスに関するコメント集ならびに特別調査の概要



新型コロナウイルスが各方面に影響

(需要面)

- ・おとしは北海道胆振東部地震、昨年は日韓関係悪化、今年は新型コロナウイルスでキャンセルが相次いでいる。ここ数年外部環境によるダメージが大きい。(ホテル、温泉旅館 北海道)
- ・学校給食を製造しており、売上が減少。他地域では同業者が廃業に追い込まれる可能性があるが、受入れ態勢が整っていない。(米飯、パン製造業 新潟県)
- ・道内各地の温泉地で量の入替を延期し始めており、今年の見通しは全く不明。(量製造業 北海道)
- ・政府の自粛要請が出てから、売上がかなり減少した。(食肉加工、卸売 岡山県)
- ・東京オリンピックを控えてテレビの買い替え需要が高まっていたが、不透明になっている。(家電販売 静岡県)
- ・コロナウイルスにより、イベント受注の中止が起きている。堅実経営者のため、当面大きな不安はない。(レンタル業 岡山県)
- ・近年増加していた外国人客がほぼゼロになった。資金繰りは比較的安定している。(ホテル旅館 三重県)
- ・客足が遠のいており、さらに仕入れの過半数が中国であるため、仕入れも困難な状況。従業員の残業を減らし、感謝セールなどを行うことで対応する。(家具小売 静岡県)

(供給面)

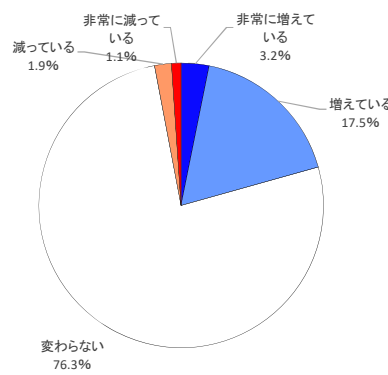
- ・資材が届かず建築が進んでいない。制度融資による資金繰りの支援を提案予定。(総合工事業 秋田県)
- ・一部の中国産の製品、部品に関して入荷が未定となっており、受注自体を中止にすることも。納期にも遅れが出かねない。(サッシ、ガラス、建材、水回り卸売 青森県)
- ・中国から水洗トイレの部品の輸入がストップしたため、工事を進めることができない。輸入再開のめどはたっていない。(住宅建設 岩手県)
- ・サプライチェーンが止まっている。受注残が顕著に増えてきており、今後の資金繰り支援が必要になる可能性あり。(精密機械部品製造業 長野県)
- ・資材の確保が困難になることが予想される。結果、引き渡し時期に間に合わないといった問題が発生し、資金繰り難も想定される。(住宅建築リフォーム等 茨城県)
- ・住宅設備(トイレ、バス、洗面所)の部品が中国からはいってこず、メーカーが組立できない。家の引き渡しができず、業況悪化が懸念される。(総合工事 滋賀県)
- ・一部の中国人実習生の入国審査が遅れている。3月から毛ガニ漁、4月からホタテ漁が解禁になるため、人手不足を心配している。(ホタテ玉冷製造業 北海道)
- ・昨年、技能実習生を3名雇用し、今年も計画していたが、ベトナムでの面接をいったん取り止めた。(宅地造成 神奈川県)
- ・新卒採用シーズンであるが、各種説明会が中止となっているため、人材確保の面で大手企業と差が出るのが心配である。(鋳物加工、鉄鋼加工業 岐阜県)
- ・新型コロナウイルスを受け、大手旅行代理店が半額以下に値下げしてきており、収益面でも厳しいものがある。(旅館 三重県)
- ・今後、新型コロナウイルス問題が長引けば、景気にも悪影響が出るため、不動産の動きが鈍くなったり、家賃等にも影響が出ることが考えられる。(不動産業 静岡県)

(特需)

- ・ホテル向け売上減少しているものの、ドラッグストアからの大量受注が続いており、例年以上に売上好調。(清涼飲料水製造業 北海道)
- ・リネン業界で仕事がまとまってやってきている。(洗濯機械、ボイラー卸売 大阪府)
- ・マスク需要が高まり、パッケージ印刷の受注が増え、売上額はやや増加している。(オフセット印刷 静岡県)
- ・コロナウイルスの影響により、中国からの部品輸入ルートが厳しくなったことで、取引先からの受注依頼が増加した。(精密部品製造業 千葉県)

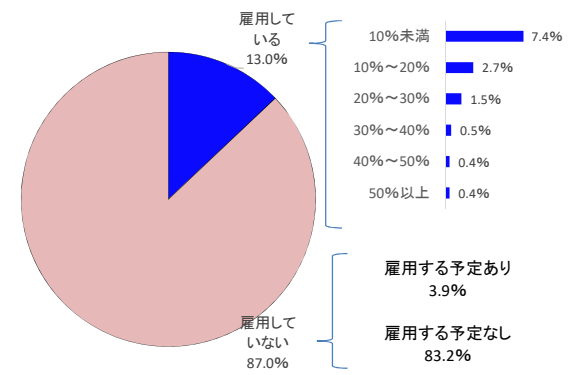
特別調査:外国人・海外情勢と中小企業

外国人と接触する機会



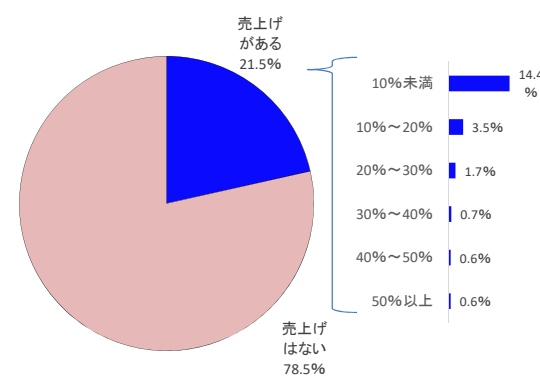
会社を取り巻く事業環境や地域社会の中で外国人と接触する機会が増えているという実感はあるか尋ねたところ、「変わらない」が76.3%と最も多くなった。

外国人労働者の割合



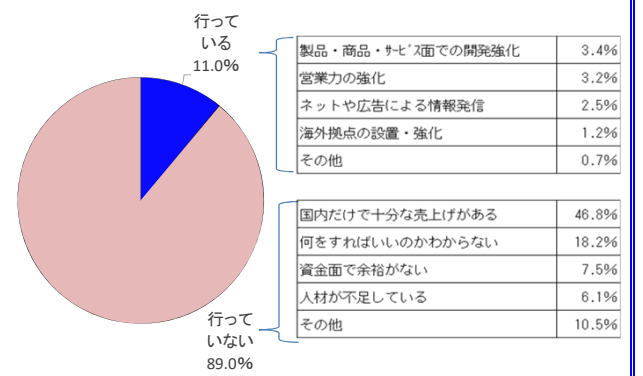
外国人労働者については、13.0%が「雇用している」と回答した。従業員全体に占める割合は「10%未満」が7.4%、「10%~20%」が2.7%となった。

外国向け売上げの割合



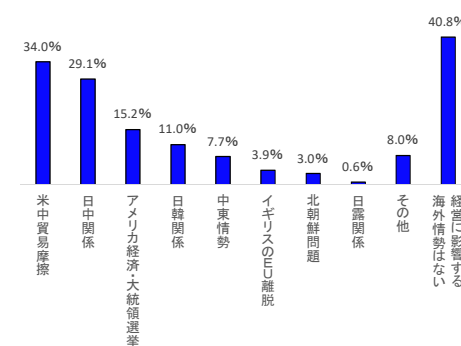
外国人(旅行客を含む。)、もしくは外国企業向けの売上げ(輸出を含む。)については、21.5%が「売上げがある」と回答した。

外国向け売上げのための取組み



外国向けの売上げを増加させるための取組みについては、11.0%が「行っている」と回答した。内訳については、「製品・商品・サービス面での開発強化」が3.4%となった。

特に注目している海外情勢



経営上、特に注目している海外情勢については、「米中貿易摩擦」が34.0%、「日中関係」が29.1%となった。以下、「アメリカ経済・大統領選挙」が15.2%で続いた。

特別調査 外国人・海外情勢と中小企業

1. 調査目的

海外からの旅行者(インバウンド)の増加や、外国人労働者の受入れ拡大など、近年、日本と海外とのつながりが強まっている。そこで今回は、外国人労働者や外国向け売上の割合などについて調査した。

2. 調査対象

「全国中小企業景気動向調査」に同じ。

第179回全国中小企業景気動向調査

(2020年1～3月期実績・2020年4～6月期見通し)

【特別調査 外国人・海外情勢と中小企業】

調査概要

1. 調査時点：2020年3月2日～6日
2. 調査方法：全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
3. 標本数：15,350企業（有効回答数 14,221企業・回答率 92.6%）
※有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は 71.5%
4. 分析方法：各質問項目について、「増加」（良い）－「減少」（悪い）の構成比の差＝判断D.I.に基づく分析
5. 地域区分：本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県を指す。



SCB

信金中央金庫

地域・中小企業研究所

1～3月期業況は急速に悪化、悪化幅はリーマンショック以来

—第179回全国中小企業景気動向調査結果—

(2020年1～3月期実績・2020年4～6月期見通し)

1. 概況

20年1～3月期（今期）の業況判断D.I.は $\Delta 19.3$ 、前期比11.5ポイント悪化した。今回の悪化幅は、リーマンショック時（12.6ポイント悪化）以来の大幅なものとなった。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が $\Delta 20.3$ と前期比10.9ポイント悪化、同収益判断D.I.は $\Delta 20.9$ と同9.0ポイント悪化した。販売価格判断D.I.は同6.8ポイント低下して $\Delta 0.1$ となった。人手過不足判断D.I.は $\Delta 22.7$ と前期比4.7ポイント人手不足感が緩和した。設備投資実施企業割合は1.1ポイント低下して21.5%となった。業種別の業況判断D.I.は、全6業種で悪化した。地域別にも全11地域で悪化した。

20年4～6月期（来期）の予想業況判断D.I.は $\Delta 25.9$ 、今期実績比6.6ポイントの悪化を見込んでいる。業種別には全6業種で、地域別には全11地域中、北海道を除く10地域で、それぞれ悪化する見通しにある。

2. 主なポイント

◇ 悪化幅はリーマンショック以来

20年1～3月期（今期）の業況判断D.I.は $\Delta 19.3$ と、前期比11.5ポイント悪化した。なお、今回の悪化幅は、リーマンショック時の2009年1～3月期（前期比12.6ポイント悪化）以来の大幅なものとなった。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が $\Delta 20.3$ 、前期比10.9ポイント悪化、同収益判断D.I.が $\Delta 20.9$ 、同9.0ポイント悪化となった。また、前期比売上額判断D.I.は $\Delta 20.0$ 、前期比17.2ポイント悪化、同収益判断D.I.は $\Delta 20.5$ 、同13.9ポイント悪化となった。

◇ 資金繰り判断D.I.も悪化

販売価格判断D.I.は $\Delta 0.1$ 、前期比6.8ポイント低下と、2016年7～9月期（ $\Delta 1.4$ ）以来、およそ3年半ぶりにマイナス水準へ転じた。また、仕入価格判断D.I.はプラス14.9と、同8.9ポイント低下した。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が $\Delta 22.7$ （マイナスは人手「不足」超、前期は $\Delta 27.4$ ）と、前期比4.7ポイントのマイナス幅縮小となり、人手不足感が緩和した。

資金繰り判断D.I.は $\Delta 11.3$ 、前期比3.5ポイント悪化した。

また、設備投資実施企業割合は21.5%と、前期比1.1ポイント低下した。

◇ 全6業種、全11地域で悪化

業種別の業況判断 D. I. は、全6業種で悪化した。最も悪化幅が大きかったのは卸売業（17.3ポイント）で、次いでサービス業（14.7ポイント）、製造業（13.2ポイント）の順だった。

また、地域別の業況判断 D. I. も、全11地域で悪化した。最も悪化幅が大きかったのは北海道（22.7ポイント）で、次いで北陸（17.8ポイント）、東北（17.1ポイント）の順だった。

◇ 引き続き悪化の見通し

来期の予想業況判断 D. I. は△25.9、今期実績比 6.6ポイントの悪化を見込んでいる。実現すれば、東日本大震災から1年後の2012年1～3月期（△26.6）以来の水準まで低下することとなる。

業種別の予想業況判断 D. I. は、全6業種で悪化する見通しとなっている。相対的に建設業の悪化幅（10.8ポイントの悪化見通し）が最も大きく、次いで不動産業（7.7ポイント）、小売業（7.3ポイント）などとなっている。一方、地域別では、全11地域中、北海道を除く10地域で悪化の見通しとなっている。

【問い合わせ先】

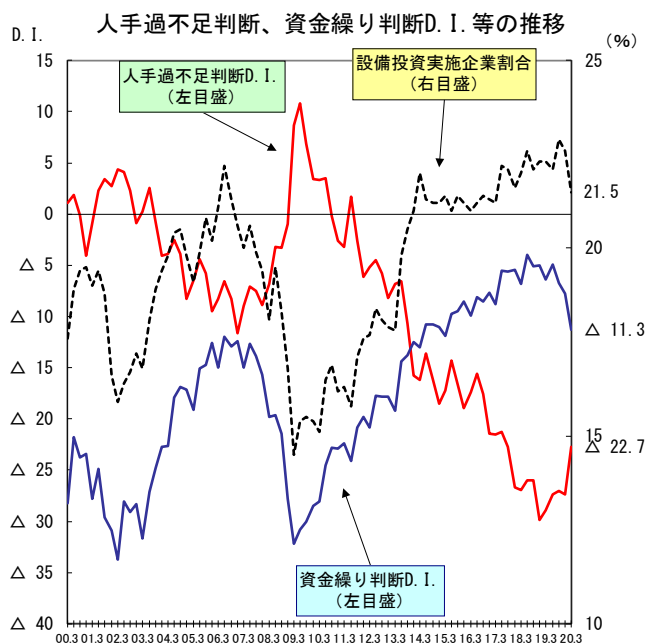
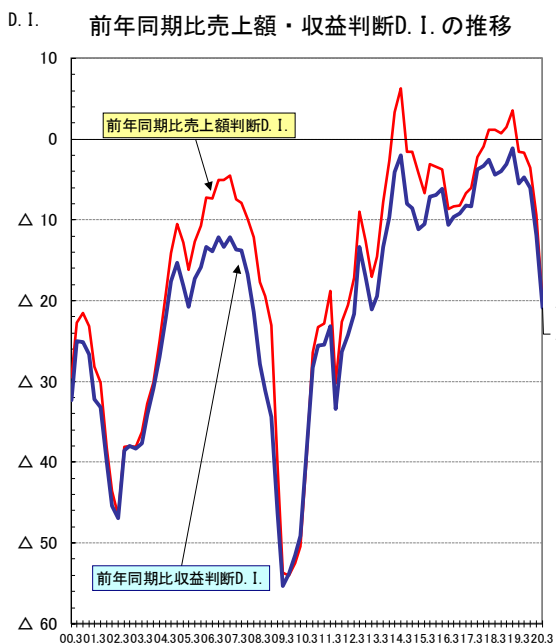
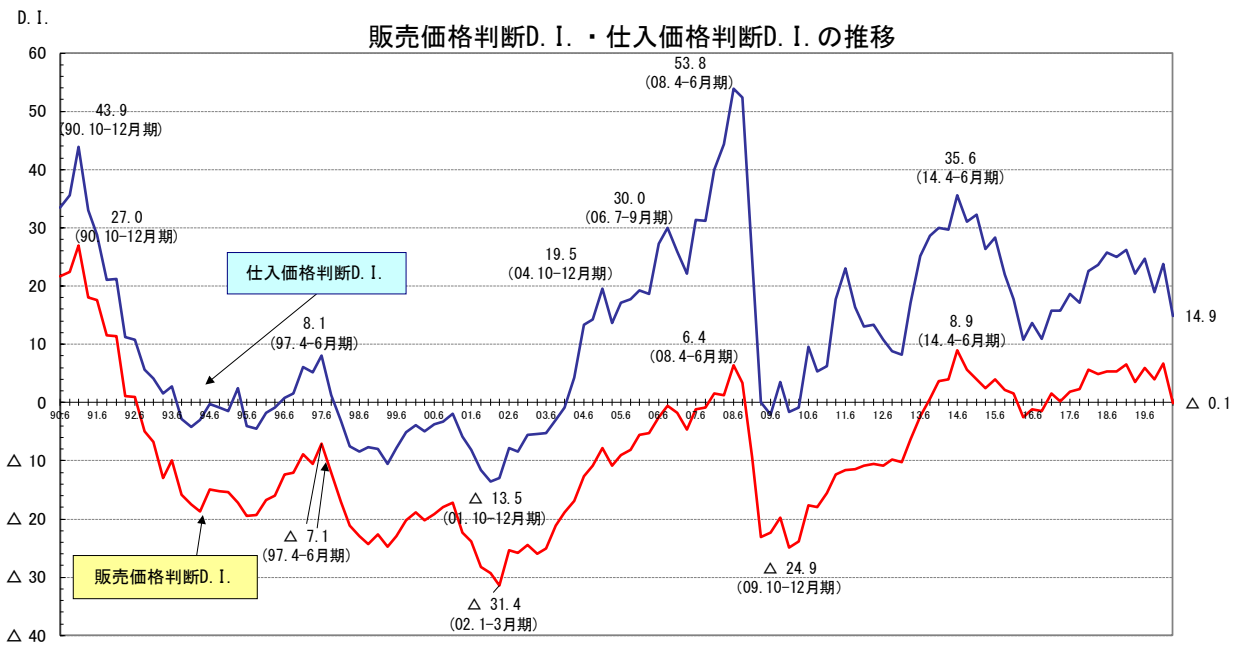
信金中央金庫 地域・中小企業研究所
(担当) しなだ品田、はちみね鉢嶺

T E L : 03-5202-7671

F A X : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp

(参考)



外国人・海外情勢と中小企業

1. 調査目的

海外からの旅行客（インバウンド）の増加や、外国人労働者の受入れ拡大など、近年、日本と海外とのつながりが強まっている。そこで今回は、外国人労働者や外国向け売上の割合などについて調査した。

2. 調査対象

「全国中小企業景気動向調査」に同じ。

3. 調査概要

問1【外国人と接触する機会】外国人との接触は「変わらない」が7割超

会社を取り巻く事業環境や地域社会の中で外国人と接触する機会が増えているという実感はあるか尋ねたところ、「変わらない」が76.3%と最も多くなった。近年の海外からの旅行客の増加や外国人労働者の受入れ拡大などから、影響を受けていない企業が多いことがうかがえる。一方、「増えている」は17.5%、「非常に増えている」は3.2%となった。「減っている」「非常に減っている」はそれぞれ1%台にとどまった。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「増えている」「非常に増えている」の割合が高い傾向にあった。

問2【外国人労働者の割合】13%が外国人労働者を雇用

外国人労働者については、13.0%が「雇用している」と回答した。従業員全体に占める割合は「10%未満」が7.4%、「10%～20%」が2.7%となった。

対して、「雇用していない」と回答した87.0%については、「雇用する予定あり」が3.9%、「雇用する予定なし」が83.2%となった。

業種別にみると、製造業で「雇用している」が26.1%と割合が高い一方で、不動産業では4.9%と低い傾向にあった。また、従業員規模別にみると、規模が大きいほど雇用の割合が高く、100人以上の階層では過半数が雇用していると回答した。

問3【外国向け売上の割合】21%が外国向け売上あり

外国人（旅行客を含む。）、もしくは外国企業向けの売上げ（輸出を含む。）については、21.5%が「売上げがある」と回答した。売上全体に占める割合は、「10%未満」が14.4%、「10%～20%」が3.5%、「20%～30%」が1.7%となった。対して、「売上げはない」は78.5%となった。

業種別にみると、小売業で「売上げがある」が27.8%と割合が高い一方で、建設業では4.8%と低い傾向にあった。また、従業員規模別にみると、規模が大きいほど外国向けの売上げの割合が高い傾向にあった。

問4【外国向け売上増のための取組み】11%が外国向け売上増に取り組む

外国向けの売上げを増加させるための取組みについては、11.0%が「行っている」と回答した。内訳については、「製品・商品・サービス面での開発強化」が3.4%、「営業力の強化」が3.2%となった。

一方、「行っていない」と回答した89.0%について内訳をみると、「国内だけで十分な売上げがある」が46.8%、「何をすればいいのかわからない」が18.2%となった。

業種別にみると、製造業（16.3%）や卸売業（13.3%）で取り組んでいる割合が高い一方で、建設業で取り組んでいる企業は2.6%にとどまった。従業員規模別にみると、規模が大きいほど取り組んでいる割合が高い傾向にあった。

問5【特に注目している海外情勢】米中貿易摩擦や日中関係を注視

経営上、特に注目している海外情勢については、「米中貿易摩擦」が34.0%、「日中関係」が29.1%となった。以下、「アメリカ経済・大統領選挙」が15.2%、「日韓関係」が11.0%で続いた。対して、「経営に影響する海外情勢はない」が40.8%となった。

業種別にみると、製造業では米中貿易摩擦などを注目している割合が高い一方で、サービス業や不動産業では「経営に影響する海外情勢はない」の割合が高かった。

【問い合わせ先】

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

(担当) 品田^{しなだ}、鉢嶺^{はちみね}

T E L : 03-5202-7671

F A X : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp

特別調査 外国人・海外情勢と中小企業

【問1】海外からの旅行者(インバウンド)の増加や、外国人労働者の受入れ拡大など、近年、日本と海外とのつながりが強まっています。そこで、近年、貴社を取り巻く事業環境や地域社会の中で、外国の方と接触する機会が増えているという実感はありますか。あてはまるものを1つ選んでお答えください。

【問1】外国人と接触する機会

(単位:%)

		非常に 増えている	増えている	変わらない	減っている	非常に 減っている
全 体		3.2	17.5	76.3	1.9	1.1
地 域 別	北 海 道	3.8	17.9	75.0	1.7	1.5
	東 北	2.6	13.0	81.1	1.8	1.5
	関 東	5.2	15.7	77.3	1.3	0.5
	首 都 圏	2.0	15.6	79.5	2.1	0.8
	北 陸	2.5	17.2	78.4	1.1	0.9
	東 海	4.3	20.2	73.1	1.5	0.9
	近 畿	4.0	22.1	70.4	2.2	1.3
	中 国	3.6	19.8	73.4	1.7	1.5
	四 国	2.6	15.3	78.8	2.4	1.0
	九 州 北 部	3.1	15.2	77.2	2.8	1.7
南 九 州	1.6	15.4	79.8	2.0	1.1	
規 模 別	1 ~ 4 人	1.9	12.2	82.7	2.0	1.1
	5 ~ 9 人	2.6	16.3	77.6	2.4	1.1
	10 ~ 19 人	3.3	18.1	75.6	1.9	1.0
	20 ~ 29 人	4.7	20.0	72.8	1.2	1.2
	30 ~ 39 人	4.4	24.5	68.2	1.9	1.1
	40 ~ 49 人	4.5	23.9	68.2	1.5	1.8
	50 ~ 99 人	5.3	27.9	65.3	1.3	0.3
	100 ~ 199 人	6.6	29.4	62.9	1.1	0.0
	200 ~ 300 人	7.9	28.3	61.4	2.4	0.0
業 種 別	製 造 業	3.8	17.6	75.6	2.1	1.0
	卸 売 業	3.1	16.9	77.3	1.7	1.1
	小 売 業	3.0	16.9	76.0	2.6	1.6
	サ ー ビ ス 業	3.0	16.2	76.8	2.3	1.7
	建 設 業	2.8	19.1	76.6	1.1	0.5
	不 動 産 業	2.3	18.4	77.3	1.3	0.6

【問2】貴社では、外国人労働者を雇用していますか。雇用している方は、従業員全体に占める外国人労働者の割合をお答えください。雇用していない方は、今後、外国人労働者を雇用する予定があるかお答えください。

【問2】外国人の雇用の有無

(単位:%)

		雇用している						雇用していない			
		50%以上	40%~50%	30%~40%	20%~30%	10%~20%	10%未満	雇用する予定あり	雇用する予定なし		
全 体		13.0	0.4	0.4	0.5	1.5	2.7	7.4	87.0	3.9	83.2
地 域 別	北 海 道	9.4	0.4	0.5	1.0	1.3	1.5	4.7	90.6	4.9	85.8
	東 北	5.7	0.1	0.2	0.2	0.4	1.5	3.3	94.3	3.5	90.8
	関 東	17.3	0.2	0.4	0.2	1.4	3.1	11.9	82.7	3.3	79.4
	首 都 圏	11.8	0.4	0.5	0.4	1.5	2.3	6.6	88.2	3.9	84.3
	北 陸	13.0	0.1	0.1	0.4	1.8	3.0	7.5	87.0	2.7	84.3
	東 海	21.4	1.0	0.5	1.3	2.4	4.6	11.6	78.6	3.6	75.1
	近 畿	13.2	0.3	0.2	0.4	1.3	2.7	8.4	86.8	4.8	82.0
	中 国	15.4	0.3	0.4	0.1	1.9	4.2	8.4	84.6	4.2	80.4
	四 国	11.0	0.5	0.7	0.7	1.9	2.1	5.2	89.0	3.1	85.9
	九 州 北 部	9.4	0.2	0.3	0.2	1.8	2.0	4.9	90.6	3.0	87.7
南 九 州	9.6	0.4	0.3	0.9	1.2	1.6	5.2	90.4	3.4	87.0	
規 模 別	1 ~ 4 人	3.2	0.3	0.2	0.1	0.6	0.5	1.6	96.8	1.7	95.1
	5 ~ 9 人	6.2	0.4	0.3	0.5	1.2	1.2	2.6	93.8	3.7	90.1
	10 ~ 19 人	11.7	0.5	0.5	0.8	1.5	2.4	6.0	88.3	5.4	82.9
	20 ~ 29 人	19.7	0.7	0.9	0.8	2.1	4.7	10.4	80.3	4.6	75.7
	30 ~ 39 人	25.4	0.4	0.7	1.5	2.9	6.8	13.1	74.6	6.1	68.4
	40 ~ 49 人	28.2	0.5	0.2	0.7	2.5	3.9	20.4	71.8	7.1	64.6
	50 ~ 99 人	37.9	0.3	0.5	1.0	3.5	7.7	25.0	62.1	6.8	55.3
	100 ~ 199 人	54.4	0.0	0.4	1.5	3.7	15.1	33.8	45.6	4.0	41.5
	200 ~ 300 人	62.2	0.0	1.6	0.8	8.7	11.0	40.2	37.8	0.8	37.0
業 種 別	製 造 業	22.1	0.8	0.8	0.9	2.8	5.3	11.5	77.9	4.0	73.9
	卸 売 業	9.3	0.2	0.3	0.5	0.9	1.6	6.0	90.7	3.3	87.3
	小 売 業	6.3	0.3	0.2	0.2	0.6	1.0	4.1	93.7	2.8	90.9
	サ ー ビ ス 業	11.8	0.5	0.2	0.1	1.2	1.3	8.5	88.2	4.1	84.1
	建 設 業	10.4	0.1	0.3	0.7	1.4	2.3	5.7	89.6	6.1	83.5
	不 動 産 業	2.8	0.0	0.1	0.1	0.3	0.3	2.1	97.2	2.2	95.1

【問3】貴社では、売上全体に占める外国人（旅行者を含む。）、もしくは外国企業向けの売上げ（輸出を含む。）はどれくらいですか。あてはまるものを1つ選んでお答えください。

【問3】外国向け売上げの有無

(単位：%)

		売上げがある							売上げはない
		50%以上	40%～50%	30%～40%	20%～30%	10%～20%	10%未満		
全 体		21.5	0.6	0.6	0.7	1.7	3.5	14.4	78.5
地 域 別	北 海 道	22.8	0.4	0.4	0.7	2.0	3.4	15.9	77.2
	東 北	17.0	0.6	0.2	0.1	0.6	3.0	12.5	83.0
	関 東	24.8	0.6	0.5	0.6	1.7	3.7	17.6	75.2
	首 都 圏	19.8	0.6	0.7	0.8	1.5	4.0	12.2	80.2
	北 陸	20.7	1.2	0.1	0.3	1.9	1.9	15.1	79.3
	東 海	24.6	0.7	0.8	0.6	1.9	3.1	17.5	75.4
	近 畿	26.0	0.7	1.0	1.3	2.4	3.9	16.7	74.0
	中 国	20.7	0.6	0.0	0.7	1.6	4.3	13.3	79.3
	四 国	17.9	0.2	0.0	0.5	1.9	2.6	12.7	82.1
	九 州 北 部	14.5	0.0	0.5	0.3	1.2	2.3	10.2	85.5
南 九 州	17.8	0.7	0.1	0.7	1.8	2.4	12.1	82.2	
規 模 別	1 ～ 4 人	17.0	0.5	0.2	0.4	1.1	2.5	12.2	83.0
	5 ～ 9 人	17.8	0.7	0.4	0.5	1.4	2.7	12.1	82.2
	10 ～ 19 人	19.9	0.4	0.8	0.8	1.5	3.7	12.7	80.1
	20 ～ 29 人	21.9	0.5	0.5	0.8	2.1	3.8	14.3	78.1
	30 ～ 39 人	28.3	0.8	0.8	1.1	2.3	5.2	18.1	71.7
	40 ～ 49 人	31.5	0.6	0.5	1.3	2.8	3.2	23.2	68.5
	50 ～ 99 人	34.3	0.6	1.4	1.3	3.6	6.0	21.4	65.7
	100 ～ 199 人	46.9	1.8	2.2	1.8	4.8	9.9	26.4	53.1
	200 ～ 300 人	52.0	1.6	3.1	4.7	5.5	10.2	26.8	48.0
業 種 別	製 造 業	25.9	1.0	1.2	1.0	2.9	4.8	15.0	74.1
	卸 売 業	22.0	0.7	0.4	1.0	1.6	4.0	14.3	78.0
	小 売 業	27.8	0.5	0.3	0.7	1.6	3.9	20.8	72.2
	サ ー ビ ス 業	23.9	0.5	0.3	0.7	1.8	3.1	17.4	76.1
	建 設 業	4.8	0.1	0.0	0.1	0.4	0.7	3.5	95.2
	不 動 産 業	18.3	0.0	0.1	0.5	0.5	2.4	14.9	81.7

【問4】貴社では、外国向けの売上げを増加させるための取組みを行っていますか。行っている企業は、特に行っている取組みについて1つお答えください。行っていない企業は、行っていない理由について1つお答えください。

【問4】外国向けの売上げを増加させるための取組みの有無

(単位:%)

		取組みを行っている					取組みを行っていない						
		製品・サービス面での開発強化	営業力の強化	ネットや広告による情報発信	海外拠点の設置・強化	その他	国内だけで十分な売上げがある	何をすればいいのかわからない	人材が不足している	資金面で余裕がない	その他		
全 体		11.0	3.4	3.2	2.5	1.2	0.7	89.0	46.8	18.2	6.1	7.5	10.5
地 域 別	北 海 道	10.5	3.4	3.6	2.7	0.5	0.5	89.5	47.5	18.0	8.5	5.4	10.1
	東 北	8.9	2.4	3.2	1.7	0.1	1.5	91.1	41.3	20.3	6.4	8.8	14.3
	関 東	13.7	4.4	4.3	2.4	1.5	1.1	86.3	46.6	16.3	4.8	6.3	12.3
	首 都 圏	9.1	3.0	2.6	2.0	1.0	0.4	90.9	49.3	18.8	5.9	9.3	7.6
	北 陸	11.5	3.3	3.8	3.6	0.6	0.2	88.5	39.1	22.9	6.5	6.2	13.9
	東 海	12.6	2.5	4.4	2.0	2.7	1.0	87.4	46.1	15.5	5.9	5.0	14.9
	近 畿	15.1	5.2	3.7	3.5	1.6	1.1	84.9	45.8	15.9	6.2	6.3	10.6
	中 国	11.2	3.2	2.9	3.1	1.2	0.8	88.8	46.9	17.9	5.8	7.4	10.7
	四 国	8.3	3.7	2.0	2.2	0.2	0.2	91.7	45.7	21.0	6.4	8.3	10.3
規 模 別	九 州 北 部	6.1	1.0	2.0	1.8	0.7	0.7	93.9	54.2	18.8	4.3	6.8	9.8
	南 九 州	9.8	2.8	1.8	3.3	1.1	0.8	90.2	44.5	22.4	5.3	11.2	6.8
規 模 別	1 ～ 4 人	5.7	1.7	1.3	1.9	0.3	0.6	94.3	43.2	24.8	4.6	10.8	10.8
	5 ～ 9 人	8.1	2.5	2.2	2.3	0.6	0.6	91.9	45.1	20.9	7.1	8.1	10.8
	10 ～ 19 人	10.9	3.4	3.0	3.0	0.6	0.9	89.1	50.7	16.2	6.0	5.8	10.4
	20 ～ 29 人	12.8	3.9	4.2	2.9	1.3	0.6	87.2	48.6	13.8	7.8	5.2	11.8
	30 ～ 39 人	17.9	4.7	6.8	4.2	1.7	0.6	82.1	50.9	9.7	9.5	4.2	7.8
	40 ～ 49 人	17.9	5.3	5.3	4.7	1.4	1.2	82.1	50.5	7.8	7.5	5.1	11.3
	50 ～ 99 人	23.2	6.8	8.8	1.9	4.6	1.1	76.8	52.1	8.2	4.9	2.7	8.9
	100 ～ 199 人	36.7	13.7	8.9	1.5	10.7	1.9	63.3	42.6	6.7	4.8	2.6	6.7
200 ～ 300 人	40.3	15.3	8.1	0.8	15.3	0.8	59.7	46.8	3.2	3.2	2.4	4.0	
業 種 別	製 造 業	16.3	5.9	5.1	1.9	2.7	0.8	83.7	43.6	16.1	6.5	8.9	8.5
	卸 売 業	13.3	4.2	4.4	2.4	1.3	1.0	86.7	42.5	19.7	6.2	7.7	10.7
	小 売 業	8.9	2.7	1.6	3.3	0.2	1.0	91.1	40.0	24.2	5.2	9.7	12.0
	サ ー ビ ス 業	11.0	2.1	2.9	5.2	0.2	0.6	89.0	45.5	18.6	6.6	6.3	12.1
	建 設 業	2.6	0.2	0.9	0.6	0.5	0.4	97.4	58.7	15.9	7.1	5.1	10.6
不 動 産 業	6.5	0.9	1.8	3.0	0.1	0.6	93.5	60.5	15.0	3.0	3.3	11.6	

【問5】貴社では、経営上、特に注目している海外情勢はありますか。次の中から3つ以内でお答えください。

【問5】経営上、特に注目している海外情勢

(単位:%)

		米中貿易摩擦	中東情勢	日中関係	日韓関係	日露関係	北朝鮮問題	アメリカ経済・大統領選挙	イギリスのEU離脱	その他	経営に影響する海外情勢はない
全 体		34.0	7.7	29.1	11.0	0.6	3.0	15.2	3.9	8.0	40.8
地 域 別	北 海 道	26.9	13.5	27.0	14.0	2.7	2.7	14.5	3.6	6.6	42.0
	東 北	28.9	9.3	30.0	9.6	0.8	3.1	14.6	2.8	10.1	46.2
	関 東	39.9	10.6	32.8	9.4	0.2	2.2	18.6	5.4	10.4	36.9
	首 都 圏	31.7	4.8	24.5	8.0	0.5	3.6	11.1	3.6	6.0	46.5
	北 陸	35.8	9.4	32.5	12.9	0.8	3.0	18.0	4.3	9.6	33.4
	東 海	42.9	9.2	30.8	8.5	0.0	1.9	22.4	5.9	10.2	32.5
	近 畿	43.0	8.0	36.3	15.1	0.4	3.2	18.4	4.7	8.9	30.8
	中 国	32.1	6.5	31.4	14.2	0.6	2.1	11.8	1.4	9.7	41.1
	四 国	27.8	10.7	24.9	7.5	0.5	3.9	17.4	3.6	6.3	45.8
	九 州 北 部	23.4	5.8	26.1	12.0	0.0	2.0	13.0	2.2	7.0	50.2
南 九 州	18.8	4.3	24.9	16.0	0.6	3.9	9.4	2.9	6.5	53.3	
規 模 別	1 ~ 4 人	23.1	5.6	22.4	9.3	0.6	3.2	10.5	3.1	6.5	52.6
	5 ~ 9 人	30.7	6.4	27.9	10.5	0.5	3.1	14.2	4.1	7.5	43.6
	10 ~ 19 人	36.5	8.9	32.3	11.2	0.4	2.8	16.2	3.6	8.1	37.4
	20 ~ 29 人	40.7	9.5	33.3	12.9	1.0	3.0	19.7	5.1	8.5	32.5
	30 ~ 39 人	46.0	10.0	33.4	14.0	1.0	2.9	18.7	3.9	10.1	28.2
	40 ~ 49 人	41.6	10.5	34.6	14.4	0.5	2.8	19.0	4.4	10.9	31.2
	50 ~ 99 人	56.9	11.5	40.3	12.7	0.8	2.8	24.2	6.0	10.9	21.0
	100 ~ 199 人	64.7	12.1	43.0	14.0	0.7	1.8	22.8	6.3	11.0	13.6
	200 ~ 300 人	64.8	8.8	40.8	10.4	0.0	0.8	29.6	8.8	12.0	12.8
業 種 別	製 造 業	46.6	8.2	34.8	11.8	0.6	3.0	18.4	5.3	8.5	29.7
	卸 売 業	39.1	7.6	35.4	12.6	0.8	2.7	16.2	4.1	9.8	33.1
	小 売 業	23.0	9.6	24.8	11.4	0.6	2.5	10.9	3.1	8.0	47.4
	サ ー ビ ス 業	21.5	6.2	22.0	10.9	0.6	2.8	10.5	3.2	8.5	52.8
	建 設 業	28.6	7.5	25.0	7.8	0.5	3.4	15.0	2.4	6.3	48.8
	不 動 産 業	27.8	4.9	24.2	11.5	0.4	4.2	17.6	3.9	5.9	50.5

(備考) 最大3つまで複数回答

特別調査

外国人・海外情勢と中小企業

問1. 海外からの旅行者(インバウンド)の増加や、外国人労働者の受入れ拡大など、近年、日本と海外とのつながりが強まっています。そこで、近年、貴社を取り巻く事業環境や地域社会の中で、外国の方と接触する機会が増えているという実感はありますか。あてはまるものを1つ選んでお答えください

- 1. 非常に増えている 3. 変わらない 4. 減っている
2. 増えている 5. 非常に減っている

回答欄

1. ~5.

[Empty box for answer]

66

∫

70

問2. 貴社では、外国人労働者を雇用していますか。雇用している方は、従業員全体に占める外国人労働者の割合をお答えください。雇用していない方は、今後、外国人労働者を雇用する予定があるかお答えください。

- 外国人労働者を雇用している 外国人労働者を雇用していない
1. 50%以上 4. 20%~30% 7. 雇用する予定あり
2. 40%~50% 5. 10%~20% 8. 雇用する予定なし
3. 30%~40% 6. 10%未満

回答欄

1. ~8.

[Empty box for answer]

71

∫

75

問3. 貴社では、売上全体に占める外国人(旅行者を含む。)、もしくは外国企業向けの売上げ(輸出を含む。)はどれくらいですか。あてはまるものを1つ選んでお答えください。

- 外国向けの売上げがある 7. 外国向けの売上げはない
1. 50%以上 4. 20%~30%
2. 40%~50% 5. 10%~20%
3. 30%~40% 6. 10%未満

回答欄

1. ~7.

[Empty box for answer]

76

∫

80

問4. 貴社では、外国向けの売上げを増加させるための取組みを行っていますか。行っている企業は、特に行っている取組みについて1つお答えください。行っていない企業は、行っていない理由について1つお答えください。

- 外国向けの取組みを行っている 外国向けの取組みを行っていない
1. 製品・商品・サービス面の開発強化 6. 国内だけで十分な売上げがある
2. 営業力の強化 7. 何をすればいいのかわからない
3. ネットや広告による情報発信 8. 人材が不足している
4. 海外拠点の設置・強化 9. 資金面で余裕がない
5. その他 () 0. その他 ()

回答欄

1. ~0.

[Empty box for answer]

81

∫

85

問5. 貴社では、経営上、特に注目している海外情勢はありますか。次の中から3つ以内でお答えください。

- 1. 米中貿易摩擦 6. 北朝鮮問題
2. 中東情勢 7. アメリカ経済・大統領選挙
3. 日中関係 8. イギリスのEU離脱
4. 日韓関係 9. その他 ()
5. 日露関係 0. 経営に影響する海外情勢はない

回答欄

1. ~0.

[Empty box for answer]

86

∫

90

調査員のコメント

[Empty box for surveyor's comment]

お忙しいところご協力いただきましてありがとうございました。